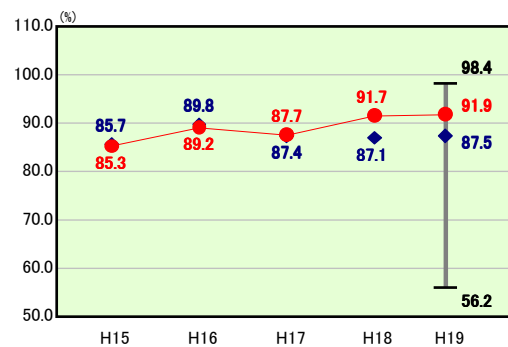


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 羽後町

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

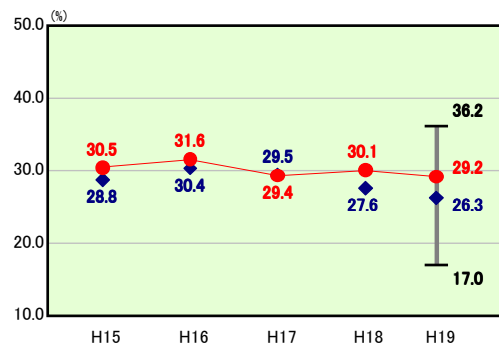


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	18,167人(H20.3.31現在)
面積	230.75 km ²
歳入総額	7,155,268千円
歳出総額	6,948,627千円
実質収支	206,641千円

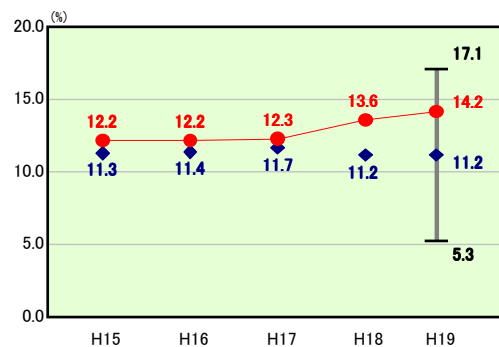
H19類似団体内順位 25/36
全国市町村平均 92.0
秋田県市町村平均 93.9

人件費



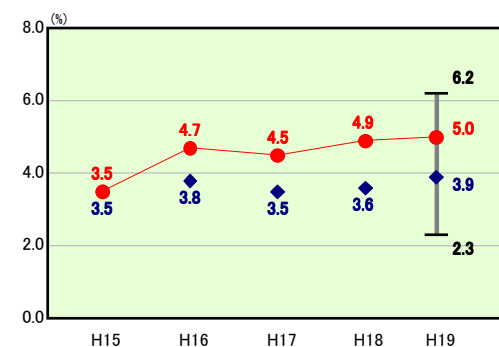
H19類似団体内順位 25/36
全国市町村平均 28.0
秋田県市町村平均 28.8

物件費

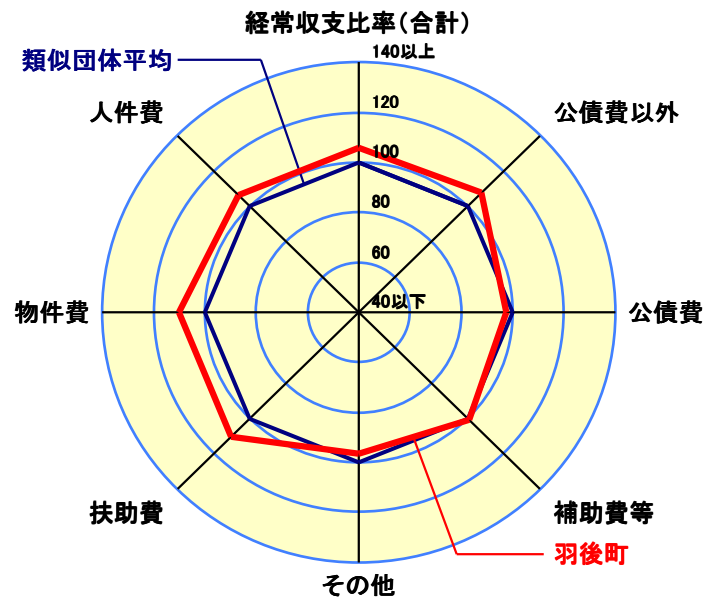


H19類似団体内順位 29/36
全国市町村平均 13.1
秋田県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 30/36
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。ラスパイレズ指数は、類団平均より△2.8だが、人口1,000人当たり職員数は1.44人多くなっている。平成18年より職員採用を休止し、職員定数を50人減としたことにより、今後は職員数が減る見込みとなっている。

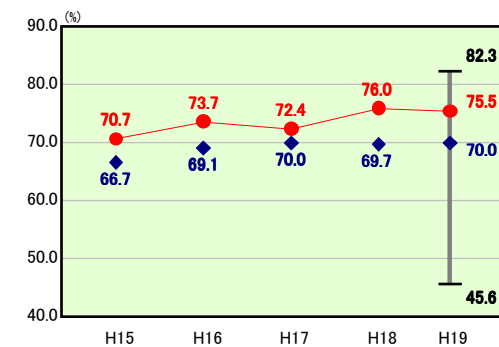
物件費:
19年度は電算システムの更新によるリース料の増等により数値が上がっている。今後も業務の民間委託等により数値が上がる傾向であるが(20年度から学校給食調理等を委託)、行財政改革の推進により経常経費の削減を図る。

扶助費:
類似団体平均と比較すると高い数値となっているが、全国平均及び秋田県平均を下回っている。年々増加傾向となっているのは、児童手当や児童措置費の増、県単独事業の乳児養育支援金等によるものと考えられる。

補助費等:
類似団体平均と比較すると若干高い数値となっている。一部事務組合への負担金、町立病院への補助金が大きな割合を占めている。今後は病院の経営の安定等を図り数値を抑制する。

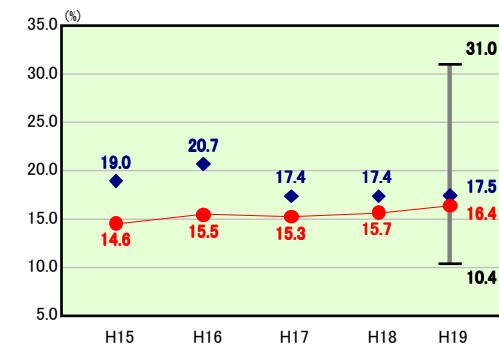
その他:
類似団体平均数値より低くなっている。国民健康保険事業、介護保険事業、老人保健(医療)等への繰出金が大きな割合を占めている。今後は公共下水道、農業集落排水事業の元利償還金に対する繰出金が増えることが見込まれるため、農業集落排水及び公共下水道の加入促進を図り繰出金を抑制していく。

公債費以外



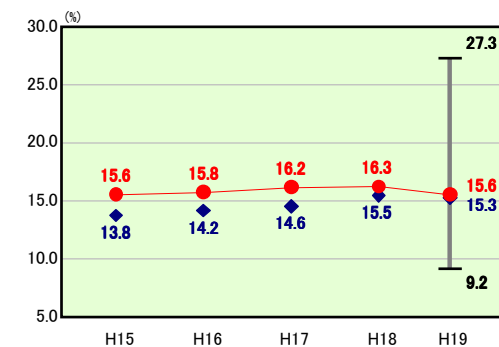
H19類似団体内順位 30/36
全国市町村平均 71.7
秋田県市町村平均 71.3

公債費



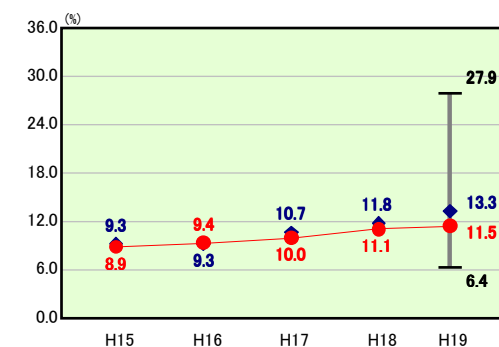
H19類似団体内順位 12/36
全国市町村平均 20.3
秋田県市町村平均 22.6

補助費等



H19類似団体内順位 21/36
全国市町村平均 10.4
秋田県市町村平均 10.1

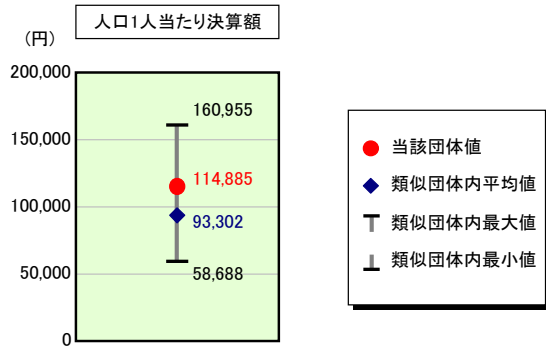
その他



H19類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 11.4
秋田県市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

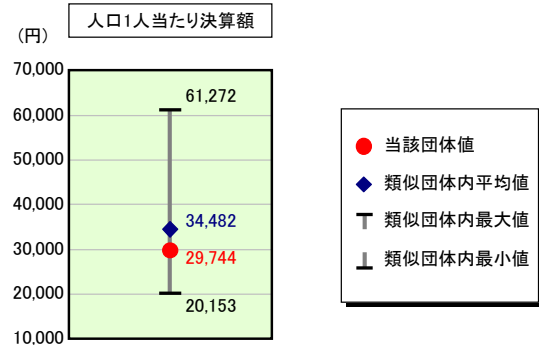
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,655,753	91,141	77,329	17.9
賞金(物件費)	138,919	7,647	5,043	51.6
一部事務組合負担金(補助費等)	327,271	18,015	13,599	32.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,408	6,298	3,478	81.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,833	1,532	1,414	8.3
▲退職金	▲177,072	▲9,747	▲8,215	18.6
合計	2,087,112	114,885	93,302	23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	8.80	1.44
ラスパイレス指数	91.5	94.3	▲2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

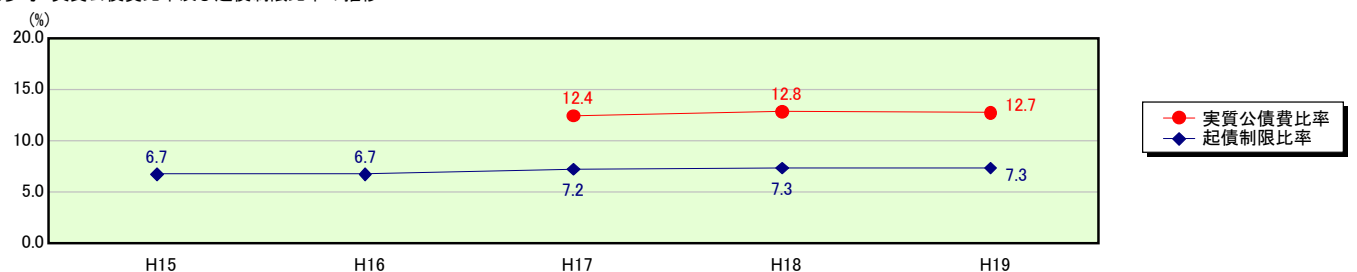


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	819,697	45,120	45,477	▲0.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,396	10,205	17,571	▲41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	97,580	5,371	7,012	▲23.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,868	5,277	2,997	76.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲658,180	▲36,229	▲38,593	▲6.1
合計	540,361	29,744	34,482	▲13.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

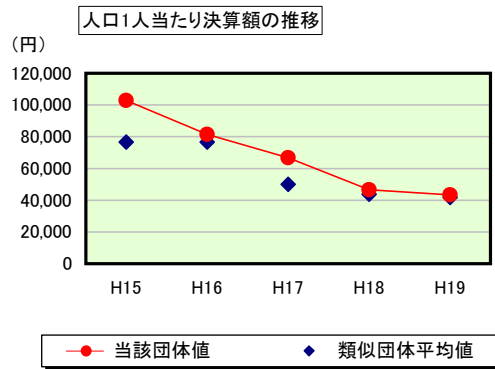
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 羽後町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,980,293	102,856	23.8	76,575	4.7	19.1
うち単独分	957,071	49,710	23.1	47,705	9.6	13.5
H16	1,545,354	81,382	▲ 20.9	76,671	0.1	▲ 21.0
うち単独分	742,044	39,078	▲ 21.4	45,145	▲ 5.4	▲ 16.0
H17	1,252,609	66,824	▲ 17.9	50,081	▲ 34.7	16.8
うち単独分	720,147	38,418	▲ 1.7	32,308	▲ 28.4	26.7
H18	857,998	46,529	▲ 30.4	43,735	▲ 12.7	▲ 17.7
うち単独分	583,604	31,649	▲ 17.6	26,982	▲ 16.5	▲ 1.1
H19	786,872	43,313	▲ 6.9	41,791	▲ 4.4	▲ 2.5
うち単独分	443,644	24,420	▲ 22.8	25,330	▲ 6.1	▲ 16.7
過去5年間平均	1,284,625	68,181	▲ 10.5	57,771	▲ 9.4	▲ 1.1
うち単独分	689,302	36,655	▲ 8.1	35,494	▲ 9.4	1.3